

# 温泉事務取扱要綱

(平成5年11月29日自保第1225号環境部長通知)  
一部改正 (平成11年3月23日自保第1415号環境安全部長通知)  
全部改正 (平成12年4月1日自保第130号環境安全部長通知)  
一部改正 (平成14年4月1日自保第54号環境安全部長通知)  
一部改正 (平成17年3月17日自保第10382号環境安全部長通知)  
一部改正 (平成19年10月19日自保第1563号環境部長通知)  
一部改正 (平成20年7月25日自保第929号環境部長通知)  
一部改正 (平成30年3月29日環政第2528号生活環境部長通知)  
一部改正 (令和3年3月15日環政第2074号生活環境部長通知)

(趣旨)

第1条 この要綱は、法令その他別に定があるもののほか、温泉法施行細則（昭和42年石川県規則第50号、以下「細則」という。）の実施のための手続について必要な事項を定めるものとする。

(掘削の許可の申請書)

第2条 温泉法施行規則（昭和23年厚生省令第35号、以下「省令」という。）第1条第1項の掘削の許可の申請書は、別記様式第1号による温泉掘削許可申請書とする。

(掘削の許可の申請書の添付書類)

第3条 前条の申請書には、細則第2条に規定する書類を添付するほか、掘削しようとする地点から半径500メートル以内の地域に既存源泉又は既に許可を受けている掘削予定地がある場合、既存源泉所有者又は既に許可を受けている者の同意書及びこれらの者に対する当該申請の概要に関する説明の経緯及びその状況をとりまとめた書類（既存源泉所有者等が申請者と同一人である場合は不要）を添付する。

2 知事は、前項の申請があった場合、掘削しようとする地点から半径2000メートル以内の既存源泉所有者又は既に許可を受けている者に対して、申請の概要に関する情報を企業活動情報及び個人情報等に留意して申請情報を提供し、これらの者が所有する源泉への影響に関する資料を提出するよう求めるものとする。

(増掘の許可の申請書)

第4条 省令第6条第1項の増掘の許可に係る申請書は、別記様式第2号による温泉増掘許可申請書とする。

2 前条の規定は、増掘の許可において準用する。

(動力の装置の許可の申請書)

第5条 省令第6条第1項の動力の装置の許可に係る申請書は、別記様式第3号による温泉動力装置許可申請書とする。

(揚湯試験の実施の届出)

第6条 省令第6条第1項の動力の装置の許可に係る申請をする場合においては、原則として、あらかじめ別に定める揚湯試験を実施しなければならない。揚湯試験の実施が困難な場合についても、別に定めるところによるものとする。

- 2 前項の揚湯試験の実施にあたっては、あらかじめ知事と試験の計画を協議したうえで、揚湯試験開始の日の14日前までに別記様式第4号による揚湯試験実施届を知事に提出しなければならない。
- 3 知事は、前項の届出があった場合、揚湯試験を実施しようとする地点から半径2000メートル以内の既存源泉所有者に対して、試験期間中における揚湯状態を一定とするよう協力を求めるとともに、試験期間及びその前後における運転状況、水位等の測定結果を提出するよう求めるものとする。

(有効期間の更新の申請書)

第7条 省令第2条の有効期間の更新の申請書は、別記様式第5号による温泉掘削(増掘・動力装置)許可の有効期間更新申請書とする。

(掘削許可等を受けた者である法人の合併及び分割の承継承認申請書)

第8条 省令第3条第1項の承継の承認に係る申請書は、別記様式第6号による温泉掘削(増掘・動力装置)許可承継承認申請書(法人用)とする。

(掘削許可等を受けた者の相続の承継承認申請書)

第9条 省令第4条第1項の承継の承認に係る申請書は、別記様式第7号による温泉掘削(増掘・動力装置)許可承継承認申請書(相続用)とする。

(掘削又は増掘のための施設等の変更の許可の申請書)

第10条 省令第4条の3第1項の変更の許可に係る申請書は、別記様式第8号による温泉掘削(増掘)施設等変更許可申請書とする。

(工事の着手の届出書)

第11条 細則第5条の工事の着手の届出書は、別記様式第9号による温泉掘削(増掘・動力装置)工事着手届とする。

(工事の完了又は廃止の届出書)

第12条 省令第5条第1項の工事の完了の届出書は、別記様式第10号による温泉掘削(増掘・動力装置)工事完了届とし、工事の廃止の届出書は、別記様式第11号による温泉掘削(増掘・動力装置)工事廃止届とする。

(工事の中止及び再開の届出書)

第13条 細則第7条第1項の工事の中止の届出書は、別記様式第12号による温泉掘削(増掘・動力装置)工事中止届とし、同条第3項の工事の再開の届出書は、別記様式第13号による温泉掘削(増掘・動力装置)工事再開届とする。

(掘削又は増掘のための施設等の変更の届出書)

第14条 細則第7条の2第1項の変更の届出書は、別記様式第14号による温泉掘削(増掘)施設等変更届とする。

(温泉ゆう出路しゅんせつの届出書)

第15条 細則第7条の3の温泉ゆう出路のしゅんせつの届出書は、別記様式第15号による温泉ゆう出路しゅんせつ届とする。

(動力の装置の変更の届出書)

第16条 細則第7条の4第1項の動力の装置の変更の届出書は、別記様式第16号による温泉動力変更届とする。

(温泉の採取の許可の申請書)

第17条 省令第6条の2第1項の温泉採取の許可に係る申請書は、別記様式第17号による温泉採取許可申請書とする。

(温泉の採取の許可を受けた者である法人の合併及び分割の承継承認申請書)

第18条 省令第6条の4第1項の承継の承認に係る申請書は、別記様式第18号による温泉採取許可承継承認申請書(法人用)とする。

(温泉の採取の許可を受けた者の相続の承継承認申請書)

第19条 省令第6条の5第1項の承継の承認に係る申請書は、別記様式第19号による温泉採取許可承継承認申請書(相続用)とする。

(可燃性天然ガスの濃度の確認の申請書)

第20条 省令第6条の7第1項の確認に係る申請書は、別記様式第20号による可燃性天然ガス濃度確認申請書とする。

(可燃性天然ガスの濃度の確認を受けた者の地位の承継の届出書)

第21条 省令第6条の8第1項の承継の届出書は、別記様式第21号による可燃性天然ガス濃度確認承継届とする。

(温泉の採取のための施設等の変更の許可の申請書)

第22条 省令第6条の10第1項の変更の許可に係る申請書は、別記様式第22号による温泉採取施設等変更許可申請書とする。

(温泉の採取の事業の廃止の届出書)

第23条 省令第6条の11第1項の温泉採取の事業の廃止の届出書は、別記様式第23号による温泉採取廃止届とする。

(温泉の採取の休止及び再開の届出書)

第24条 細則第7条の7の温泉採取の休止の届出書は、別記様式第24号による温泉採取休止届とし、休止した温泉採取の再開の届出書は、別記様式第25号による温泉採取再開届とする。

(温泉の採取のための施設等の変更の完了の届出書)

第25条 細則第7条の8第1項の変更の完了の届出書は、別記様式第26号による温泉採取施設等変更完了届とする。

(温泉の採取のための施設等の変更の届出書)

第26条 細則第7条の9第1項の温泉採取のための施設等の変更の届出書は、別記様式第27号による温泉採取施設等変更届とする。

(温泉利用の許可の申請書)

第27条 省令第7条の温泉利用の許可の申請書は、別記様式第28号による温泉利用許可申請書

とする。

(温泉の利用許可を受けた者である法人の合併及び分割の承継承認申請書)

第 28 条 省令第 8 条第 1 項の承継の承認に係る申請書は、別記様式第 29 号による温泉利用許可承継承認申請書（法人用）とする。

(温泉の利用許可を受けた者の相続の承継承認申請書)

第 29 条 省令第 9 条第 1 項の承継の承認に係る申請書は、別記様式第 30 号による温泉利用許可承継承認申請書（相続用）とする。

(温泉利用の休止、再開及び廃止の届出書)

第 30 条 細則第 9 条第 1 項の温泉利用の休止の届出書は、別記様式第 31 号による温泉利用休止届とし、休止した温泉利用の再開の届出書は、別記様式第 32 号による温泉利用再開届とする。

2 同条第 2 項の温泉利用の廃止の届出書は、別記様式第 33 号による温泉利用廃止届とする。

(温泉成分等掲示内容の届出書)

第 31 条 省令第 11 条の温泉の成分等の掲示内容の届出書は、別記様式第 34 号による温泉成分等掲示内容（変更）届とする。

(住所又は氏名の変更の届出書)

第 32 条 細則第 15 条第 1 項の掘削等の許可を受けた者又は温泉採取者に係る住所又は氏名の変更の届出書は、別記様式第 35 号による温泉採取者等住所・氏名変更届とし、温泉利用者に係る住所又は氏名の変更の届出書は、別記様式第 36 号による温泉利用者住所・氏名変更届とする。

(温泉成分分析を行う者の登録の申請書)

第 33 条 法第 19 条第 2 項の温泉成分分析を行う者の登録に係る申請書は、別記様式第 37 号による温泉成分分析機関登録申請書とする。

(登録分析機関の登録事項の変更・廃止の届出書)

第 34 条 省令第 15 条第 1 項の登録分析機関の登録事項の変更又は同第 16 条の業務の廃止に係る届出書は、別記様式第 38 号による登録分析機関変更（廃止）届とする。

(報告の義務)

第 35 条 温泉採取者は、日頃から源泉の状況をモニタリングするよう努めるものとし、毎年 3 月 31 日現在の源泉の状況について、別記様式第 39 号による温泉採取状況報告書を 20 日以内に当該温泉の所在地を管轄する保健所長に提出しなければならない。

2 温泉利用施設の管理者は、毎年 3 月 31 日現在の施設利用状況について、別記様式第 40 号による温泉利用状況報告書を 20 日以内に当該温泉利用施設の所在地を管轄する保健所長に提出しなければならない。

附 則

この要綱は平成 5 年 12 月 1 日から施行する。

附 則

この要綱は平成 11 年 4 月 1 日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成 12 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行前に改正前の石川県温泉指導要綱の規定により提出された書類は、改正後の石川県温泉事務取扱要綱の相当規定により提出された書類とみなす。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行前に改正前の石川県温泉指導要綱の規定により提出された書類は、改正後の石川県温泉事務取扱要綱の相当規定により提出された書類とみなす。

附 則

この要綱は、平成 17 年 3 月 17 日から施行する。

附 則

この要綱は、平成 19 年 10 月 20 日から施行する。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成 20 年 10 月 1 日から施行する。ただし、第 20 条及び 21 条の規定は同年 8 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行前に改正前の石川県温泉指導要綱の規定により提出された書類は、改正後の石川県温泉事務取扱要綱の相当規定により提出された書類とみなす。

附 則

(施行期日)

1 この要綱は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。

(経過措置)

2 この要綱の施行前に改正前の石川県温泉指導要綱の規定により提出された書類は、改正後の石川県温泉事務取扱要綱の相当規定により提出された書類とみなす。

附 則

この要綱は、令和 3 年 3 月 15 日から施行する。

(別記様式第1号)  
(甲)

温泉掘削許可申請書

年 月 日

石川県知事

殿

住所  
氏名

(連絡責任者氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者氏名) 電話 )

温泉をゆう出させる目的で土地を掘削したいので、温泉法第3条第1項の規定により関係書類を添えて申請します。

1	掘削に係る温泉の 利用の目的						
2	掘削の場所	地番					
		地目					
		付近の状況	別図のとおり				
3	工事内容	深 度	0 ~ m	~ m	~ m	~ m	
		口 径	掘削径	mm	mm	mm	mm
			そう入管径	mm	mm	mm	mm
		工事施行方法					
4	主要な設備の構造 及び能力	設備名	構 造			能 力	
5	着手予定年月日	年 月 日					
6	完了予定年月日	年 月 日					
7	工事費 (予算額)						
8	申請地に掘削の 権利を有するこ との証明	土地所有者名					
		権利の内容					

(備考)

- 1 「掘削に係る温泉の利用の目的」は、「公衆浴場建設のため」等簡潔に記載し、別紙として詳細な温泉利用計画書を添付すること。
- 2 「掘削の場所」は、申請地の登記簿上の地番及び地目を記載すること。また、付近の状況については、申請地点を正確に記載した縮尺 1,000 分の 1~3,000 分の 1 程度の見取図を添付すること（申請地点から半径 2,000 メートル以内の地域に既存の源泉又は既に許可を受けている掘削予定地がある場合は、その地点及び申請地点との距離を明示すること）。
- 3 「工事内容」の口径は、掘削径及びそう入管径(内径)を掘さく深度毎に記載すること。
- 4 「主要な設備の構造及び能力」は、やぐら、ドローワークス、主要泥水ポンプ、噴出防止装置その他可燃性天然ガスによる災害を防止する上で主要となる設備について、それぞれ記載すること。
- 5 「着手予定年月日」及び「完了予定年月日」は、できる限り確実なものであること（工事は、許可の日から 2 年以内に完了しなければならないので、本申請の時期については慎重を期すこと）。
- 6 上記の他、この申請書には次の書類を添付すること。
  - (1) 申請地を掘削のために使用する権利を有することを証する次の書類
    - ア 申請地が自己の所有地である場合  
土地登記事項証明書及び公図
    - イ 申請地が申請者以外の者の所有地である場合  
土地登記事項証明書、公図及び土地の使用に関する契約書又は使用承諾書
    - ウ 申請地における行為について他法令の規制を受ける場合  
ア又はイの書類のほか当該規制に係る許可書又は当該申請書の写し
  - (2) 申請者が次の事項に該当しないことを誓約した書面
    - ア 温泉法の規定による罰金以上の刑に処せられ、その執行の終了等から 2 年を経過していない。
    - イ 温泉法の違反等により、掘削許可を取り消されてから 2 年を経過していない。
    - ウ 法人の場合、その役員が上記ア又はイのいずれかに該当している。
  - (3) 申請地点を明示した縮尺 25,000 分の 1 の地形図（申請地点から半径 2,000 メートル以内の地域に既存の源泉又は既に許可を受けている掘削予定地がある場合は、その地点及び申請地点との距離を明示すること）
  - (4) 次に掲げる設備の配置並びに関係者以外の立入制限範囲、火気使用等制限範囲及び敷地境界を明示した図面  
主要な設備、掘削口、泥水の放出口、事務所等の附帯設備、可燃性ガス警報設備、携帯型可燃性ガス測定器及び消火器
  - (5) 主要な設備の構造図
  - (6) 掘削のための施設の位置、構造及び設備並びに掘削の方法が環境省令で定める技術上の基準に適合することを証する書面
  - (7) 掘削時災害防止規程
  - (8) 当該掘削に係る調査の方法を記載した書類及び当該調査の結果により推測される温泉及び可燃性天然ガスに関する所見書（記名されていること）
    - ア 原則として、次の事項について記載されていること。
      - (ア) 調査方法（具体的に記載されていること）
      - (イ) 掘削申請地点付近の地形、地質、地層（予想柱状等）等の概要
      - (ウ) 掘削申請地点の選定及び掘削の深度設定の理由
      - (エ) 見込まれる泉温、ゆう出量、泉質、可燃性天然ガス等
      - (オ) 既存源泉への影響
    - イ 上記の事項に関する現地調査等の参考資料を添付すること。
  - (9) 工事方法及び工事中の環境への配慮に関する事項を記載した書類（当該工事に起因する環境への影響が懸念される事項及びその対応について記載すること）
  - (10) 掘削孔仕上断面計画図（掘削口径、そう入管径、各径毎の深度及びストレーナー位置等工事施行の方法を断面図で図示すること）
  - (11) 定款又は寄附行為の写し（申請者が法人の場合）
  - (12) 申請地点から半径 500 メートル以内の地域に既存源泉又は既に許可を受けている掘削予定地がある場合は、既存源泉所有者又は既に許可を受けている者の同意書及びこれらの者に対する当該申請の概要に関する説明の経緯及びその状況をとりまとめた書類  
（既存源泉所有者等が申請者と同一人である場合は不要）

(乙)

既存源泉所有者等に対する当該申請の概要に関する  
説明の経緯及びその状況を取りまとめた書類

1 説明の経緯

(1) 日時及び場所

(2) 申請者の説明員の氏名（法人の場合は、職名及び氏名）

(3) 既存源泉の対応者の氏名（法人の場合は、職名及び氏名）

2 説明の状況

(1) 申請者から説明した申請の概要

工事概要（深度・口径・ストレーナー位置等）、見込まれる温度・湧出量・泉質、  
計画する揚湯量、既存源泉への影響等

3 説明の結果

(1) 温泉掘削に対する既存源泉所有者からの同意の有無

（同意が得られない場合はその理由）

(2) 既存源泉所有者との質疑・応答

（既存源泉所有者からの質問・意見及びそれに対する回答を具体的に記載すること）

4 その他

（添付書類）

・説明の際に配布した資料

(別記様式第2号)

(甲)

温泉増掘許可申請書

年 月 日

石川県知事

殿

住所  
氏名

(法人にあつては、その名称  
及び代表者氏名)

(連絡責任者氏名

電話

)

温泉のゆう出路を増掘したいので、温泉法第11条第1項の規定により関係書類を添えて申請します。

1	増掘の目的							
2	増掘の場所	地番						
		地目						
		付近の状況	別図のとおり					
3	掘削許可年月日 番号及び源泉名	許可年月日 番号	年月日 第号	源泉名				
4	源泉の現況	深	度	0 ~ m	~ m	~ m	~ m	
		そう入管径		mm	mm	mm	mm	
		温度 / 成分		℃ /				測定日 年月日
		ゆう出量		L / 分 <input type="checkbox"/> 自噴 <input type="checkbox"/> 動力				
		自然水位	±	m				
5	工事内容	深	度	0 ~ m	~ m	~ m	~ m	
		口掘削径		mm	mm	mm	mm	
			径	そう入管径	mm	mm	mm	mm
		工事施行方法						
6	主要な設備の 構造及び能力	設備名	構造			能力		
7	着手予定年月日	年 月 日						
8	完了予定年月日	年 月 日						
9	工事費(予算額)							
10	申請地に増掘の 権利を有する ことの証明	土地所有者名						
		権利の内容						

(備考)

- 1 「増掘の目的」は、「ゆう出量の増加を図る」等簡潔に記載し、別紙として詳細な温泉利用計画書を添付すること。
- 2 「増掘の場所」は、申請地の登記簿上の地番及び地目を記載すること。また、付近の状況については、申請地点を正確に記載した縮尺 1,000 分の 1~3,000 分の 1 程度の見取図を添付すること(申請地点から半径 2,000 メートル以内の地域に既存の源泉又は既に許可を受けている掘削予定地がある場合は、その地点及び申請地点との距離を明示すること)。
- 3 「源泉の現況」は、増掘に係る源泉の状況を次により記載すること。
  - (1) そう入管径は、内径を深度毎に記載すること。
  - (2) 温度、ゆう出量及び自然水位は、本申請前 1 年以内の測定値を測定日とともに記載すること。
- 4 「工事内容」の口径は、掘削径及びそう入管径(内径)を掘削深度毎に記載すること。
- 5 「主要な設備の構造及び能力」は、やぐら、ドローワークス、主要泥水ポンプ、噴出防止装置その他可燃性天然ガスによる災害を防止する上で主要となる設備について、それぞれ記載すること。
- 6 「着手予定年月日」及び「完了予定年月日」は、できる限り確実なものであること(工事は、許可の日から 2 年以内に完了しなければならないので、本申請の時期については慎重を期すこと)。
- 7 上記の他、この申請書には次の書類を添付すること。
  - (1) 申請地を増掘のために使用する権利を有することを証する次の書類
    - ア 申請地が自己の所有地である場合  
土地登記事項証明書及び公図
    - イ 申請地が申請者以外の者の所有地である場合  
土地登記事項証明書、公図及び土地の使用に関する契約書又は使用承諾書
    - ウ 申請地における行為について他法令の規制を受ける場合  
ア又はイの書類のほか使用・占用許可書又は当該申請書の写し
  - (2) 申請者が次の事項に該当しないことを誓約した書面
    - ア 温泉法の規定による罰金以上の刑に処せられ、その執行の終了等から 2 年を経過していない。
    - イ 温泉法の違反等により、増掘又は動力装置の許可を取り消されてから 2 年を経過していない。
    - ウ 法人の場合、その役員が上記ア又はイのいずれかに該当している。
  - (3) 申請地点を明示した縮尺 25,000 分の 1 の地形図(申請地点から半径 2,000 メートル以内の地域に既存の源泉又は既に許可を受けている掘削予定地がある場合は、その地点及び申請地点との距離を明示すること)
  - (4) 次に掲げる設備の配置並びに関係者以外の立入制限範囲、火気使用等制限範囲及び敷地境界を明示した図面  
主要な設備、増掘口、泥水の放出口、事務所等の附帯設備、可燃性ガス警報設備、携帯型可燃性ガス測定器及び消火器
  - (5) 主要な設備の構造図
  - (6) 増掘のための施設の位置、構造及び設備並びに増掘の方法が環境省令で定める技術上の基準に適合することを証する書面
  - (7) 増掘に係る可燃性天然ガスによる災害の防止に関する規程
  - (8) 当該増掘に係る調査の方法を記載した書類及び当該調査の結果により推測される温泉及び可燃性天然ガスに関する所見書(記名されていること)
    - ア 原則として、次の事項について記載されていること。
      - (ア) 調査方法(具体的に記載されていること)
      - (イ) 増掘申請地点付近の地形、地質、地層(予想柱状等)等の概要
      - (ウ) 増掘の深度設定の理由
      - (エ) 見込まれる泉温、ゆう出量、泉質、可燃性天然ガス等
      - (オ) 既存源泉への影響
    - イ 上記の事項に関する現地調査等の参考資料を添付すること。
  - (9) 工事方法及び工事中の環境への配慮に関する事項を記載した書類(当該工事に起因する環境への影響が懸念される事項及びその対応について記載すること)
  - (10) 掘削孔仕上断面計画図(掘削口径、そう入管径、各径毎の深度及びストレーナー等工事施行の方法を断面図で図示すること)
  - (11) 増掘に係る源泉の温泉分析書の写し
  - (12) 定款又は寄附行為の写し(申請者が法人の場合)
  - (13) 申請地点から半径 500 メートル以内の地域に既存源泉又は既に許可を受けている掘削予定地がある場合は、既存源泉所有者又は既に許可を受けている者の同意書及びこれらの者に対する当該申請の概要に関する説明の経緯及びその状況を取りまとめた書類  
(既存源泉所有者等が申請者と同一人である場合は不要)

(乙)

既存源泉所有者等に対する当該申請の概要に関する  
説明の経緯及びその状況を取りまとめた書類

1 説明の経緯

(1) 日時及び場所

(2) 申請者の説明員の氏名（法人の場合は、職名及び氏名）

(3) 既存源泉の対応者の氏名（法人の場合は、職名及び氏名）

2 説明の状況

(1) 申請者から説明した申請の概要

工事概要（深度・口径・ストレーナー位置等）、見込まれる温度・湧出量・泉質、  
計画する揚湯量、既存源泉への影響等

3 説明の結果

(1) 温泉掘削に対する既存源泉所有者からの同意の有無

（同意が得られない場合はその理由）

(2) 既存源泉所有者との質疑・応答

（既存源泉所有者からの質問・意見及びそれに対する回答を具体的に記載すること）

4 その他

（添付書類）

・説明の際に配布した資料

(別記様式第3号)  
(甲)

温泉動力装置許可申請書

年 月 日

石川県知事

殿

住所  
氏名

(法人にあつては、その名称  
及び代表者氏名)

(連絡責任者氏名

電話

)

温泉のゆう出量を増加させるために動力を装置したいので、温泉法第11条第1項の規定により関係書類を添えて申請します。

1	動力装置の目的							
2	動力装置の場所	地番						
		地目						
		付近の状況	別図のとおり					
3	掘削許可年月日 番号及び源泉名	許可年月日	年	月	日	源泉名		
		番号	第	号	号			
4	源泉の現況	深 度	0 ~ m	~ m	~ m	~ m	測定日 年 月 日	
		そう入管径	mm	mm	mm	mm		
		温度 / 成分	℃ /					測定日 年 月 日
		ゆう出量	L/分 □自噴 □動力					
		自然水位	±	m				
5	工事内容	動力	kW・馬力					
		種類						
		種類						
		ポンプ 排出口径	mm	揚湯量	L/分			
		揚湯能力	~ L/分 (m <sup>3</sup> /分)	揚程 (圧力)	~ m (MPa)			
		吸込口位置	GL-	m				
6	揚湯試験結果	□ 別紙のとおり □ 別紙記載の理由により実施できない						
7	着手予定年月日	年 月 日						
8	完了予定年月日	年 月 日						

(備考)

- 1 「動力装置の目的」は、「利用に必要な揚湯量を確保するため」等簡潔に記載し、別紙として詳細な温泉利用計画書を添付すること。
- 2 「動力装置の場所」は、申請地の登記簿上の地番及び地目を記載すること。また、付近の状況については、動力の装置位置及び動力装置に係る源泉の地点を正確に記載した縮尺 1,000 分の 1～3,000 分の 1 程度の見取図を添付すること（動力装置に係る源泉の地点から半径 2,000 メートル以内の地域に既存の源泉又は既に許可を受けている掘削予定地がある場合は、その地点及び申請地点との距離を明示すること）。
- 3 「源泉の現況」は、動力装置に係る源泉の状況を次により記載すること。
  - (1) そう入管径は、内径を深度毎に記載すること。
  - (2) 温度、ゆう出量及び自然水位は、本申請前 1 年以内の測定値を測定日とともに記載すること。
- 4 「工事内容」は、次により記載すること。
  - (1) 出力の単位は、キロワット又は馬力によることとし、該当する方を○で囲むこと。
  - (2) 動力の種類は、電動機、内燃機関、蒸気機関等の名称を記載すること。
  - (3) ポンプの種類は、渦巻ポンプ、タービンポンプ、ポリュートポンプ、水中ポンプ、深井戸ポンプ、ピストンポンプ、エアリフトポンプ等の名称を記載すること。
  - (4) 揚湯量は、動力を装置した後、実際に揚湯する量を記載すること。
  - (5) 揚湯能力及び揚程は、本申請の仕様で源泉の能力を考慮した当該動力装置の最大値及び最小値を記載すること。
- 5 揚湯試験は、石川県揚湯試験実施要領によることとし、当該要領に定める揚湯試験結果表を添付すること。当該揚湯試験が実施できない場合は、あらかじめ書面によりその理由及びこれに代わる揚湯試験実施方法について知事に申し出、承認を受けていること。
- 6 上記の他、この申請書には次の書類を添付すること。
  - (1) 動力を装置しようとする場所及び当該動力装置に係る源泉の位置を明示した縮尺 25,000 分の 1 の地形図（動力装置に係る源泉の地点から半径 2,000 メートル以内の地域に既存の源泉又は既に許可を受けている掘削予定地がある場合は、その地点及び申請地点との距離を明示すること）
  - (2) 申請者が次の事項に該当しないことを誓約した書面
    - ア 温泉法の規定による罰金以上の刑に処せられ、その執行の終了等から 2 年を経過していない。
    - イ 温泉法の違反等により、増掘又は動力装置の許可を取り消されてから 2 年を経過していない。
    - ウ 法人の場合、その役員が上記ア又はイのいずれかに該当している。
  - (3) 動力装置仕上断面計画図（源泉の現況、動力の装置位置等申請の内容を断面図で図示すること）
  - (4) 申請に係る動力を選定した経緯、理由等をデータに基づき説明した動力選定理由書
  - (5) 動力（ポンプ）の規格及び性能を記載した書類（カタログ）
  - (6) 工事中の環境への配慮に関する事項を記載した書類（当該工事に起因する環境への影響が懸念される事項及びその対応について記載すること）
  - (7) 動力装置に係る源泉の温泉分析書の写し
  - (8) 定款又は寄附行為の写し（申請者が法人の場合）
  - (9) 影響調査の対象とした既存源泉の所有者への協力依頼の状況について、説明の経緯及びその状況（調査への協力の有無等を含む）を取りまとめた書類

(乙)

既存源泉所有者等への協力依頼の状況について  
説明の経緯及びその状況を取りまとめた書類

1 協力依頼の経緯

(1) 日時及び場所

(2) 申請者の説明員の氏名（法人の場合は、職名及び氏名）

(3) 既存源泉の対応者の氏名（法人の場合は、職名及び氏名）

2 協力依頼の状況

(1) 申請者から説明した依頼の概要

（影響調査の実施スケジュール、既存源泉の測定状況等）

(2) 影響調査の実施に必要な既存源泉の状況

通常の揚湯量・水位・温度・成分及び揚湯時間、井戸の口径、掘削深度、その他必要な事項

3 協力依頼の結果

(1) 影響調査に対する既存源泉所有者からの協力の有無

（協力が得られない場合はその理由）

(2) 質疑・応答

（既存源泉所有者からの質問・意見及びそれに対する回答を具体的に記載すること）

4 その他

（添付書類）

・協力依頼の際に配布した資料

(別記様式第4号)  
(甲)

揚湯試験実施届

年 月 日

石川県知事

殿

住 所  
氏 名

(連絡責任者氏名 ( 法人にあっては、その名称  
及び代表者氏名 ) 電話 )

次のとおり揚湯試験を実施したいので、お届けします。

1	源泉の名称、所在地 及び掘削許可の状況	源泉名				
		所在地				
		掘削許可	年 月 日	第	号	
2	掘削工事終了年月日	年 月 日				
3	試験実施期間	年 月 日 ~ 年 月 日				
4	試験実施方法	<input type="checkbox"/> 県揚湯試験実施要領 <input type="checkbox"/> その他別紙記載の方法 による				
5	試験の実施内容	別紙のとおり				
6	試験実施責任者	住所			氏名	
7	半径2,000メートル 以内の地域にある 既存源泉	源泉名	所在地	距離	自噴・動力 泉の別	
				m		
				m		
				m		
				m		
				m		
				m		
				m		
8	影響調査を実施する 既存源泉	源泉名	備 考			
9	影響調査を実施しない 理由					

(備 考)

- 1 「試験実施方法」で「その他別紙記載の方法」による場合は、別紙に、石川県揚湯試験実施要領によることができない理由並びにそれに代わる試験実施方法及びその効果について記載し、添付すること。
- 2 「試験の実施内容」の別紙は、石川県揚湯試験実施要領に基づき、次の項目について記載すること。  
なお、試験に使用する動力の記載にあたっては、次によること。
  - ・ 出力の単位は、キロワット又は馬力によること。
  - ・ 動力の種類は、電動機、内燃機関、蒸気機関等の名称を記載すること。
  - ・ ポンプの種類は、渦巻きポンプ、タービンポンプ、ポリュートポンプ、水中ポンプ、深井戸ポンプ、ピストンポンプ、エアリフトポンプ等の名称を記載すること。
  - ・ 揚程（圧力）又は揚湯能力は、カタログ数値等を記載すること。
- (1) 段階揚湯試験  
試験に使用する動力、測定期間、測定項目、測定機器、測定方法、各段階の揚湯量、その他の事項
- (2) 連続揚湯試験  
試験に使用する動力、測定期間、測定項目、測定機器、測定方法、揚湯量、その他の事項
- (3) 水位回復試験  
試験に使用する動力、測定期間、測定項目、測定機器、測定方法、その他の事項
- (4) 影響調査  
申請源泉の試験及び観測源泉における使用する動力、測定期間、測定項目、測定機器、測定方法、湧出量、影響調査時の既存源泉の状態、その他の事項
- (5) その他必要な事項
- 3 「半径 2,000 メートル以内の地域にある既存源泉」は、当該地域にある全ての源泉を申請源泉からの距離が近い順に記載し、欄が不足する場合は別紙とすること。
- 4 「影響調査を実施する既存源泉」は、知事と協議して影響調査の対象とした既存源泉のうち、既存源泉所有者から調査の協力が得られた源泉を記載すること。なお、備考欄には揚湯試験実施要領に定める項目の一部又は全部を実施することができない場合は、備考欄に当該項目及び理由を記載すること。
- 5 「影響調査を実施しない理由」は、揚湯試験実施要領による試験の一部又は全部を実施しない理由を具体的に記載すること。
- 6 この届出には、次の書類を添付すること。
  - (1) 予備揚湯試験の結果
  - (2) 知事と協議して影響調査の対象とした既存源泉の所有者への協力依頼の状況について、説明の経緯及びその状況（調査への協力の有無等を含む）を取りまとめた書類

(乙)

既存源泉所有者等への協力依頼の状況について  
説明の経緯及びその状況を取りまとめた書類

1 協力依頼の経緯

(1) 日時及び場所

(2) 申請者の説明員の氏名（法人の場合は、職名及び氏名）

(3) 既存源泉の対応者の氏名（法人の場合は、職名及び氏名）

2 協力依頼の状況

(1) 申請者から説明した依頼の概要

（影響調査の実施スケジュール、既存源泉の測定状況等）

(2) 影響調査の実施に必要な既存源泉の状況

通常の揚湯量・水位・温度・成分及び揚湯時間、井戸の口径、掘削深度、その他必要な事項

3 協力依頼の結果

(1) 影響調査に対する既存源泉所有者からの協力の有無

（協力が得られない場合はその理由）

(2) 質疑・応答

（既存源泉所有者からの質問・意見及びそれに対する回答を具体的に記載すること）

4 その他

（添付書類）

・協力依頼の際に配布した資料

(別記様式第5号)

温泉 { 掘削  
増掘  
動力装置 } 許可の有効期間更新申請書

年 月 日

石川県知事 殿

住所  
氏名

(連絡責任者氏名 { 法人にあっては、その名称  
及び代表者氏名 } 電話 )

温泉掘削(増掘、動力装置)許可の有効期間の更新をしたいので、温泉法第5条第2項の規定により申請します。

1	許可年月日 及び番号	年 月 日 第 号
2	工事場所 (地目)	
3	更新を必要とする理由	
4	工事着手予定 年 月 日	年 月 日

(備考)

- 1 この申請書は、災害その他やむを得ない理由(自己の責に帰さない理由)により、許可の日から2年以内に工事が完了しないと見込まれる場合に提出すること。
- 2 「更新を必要とする理由」は、事実を詳細に記載すること。欄が不足する場合は別紙によること。
- 3 更新は1回に限り、その有効期間は2年を限度とする。

(別記様式第6号)

温泉 掘削  
増掘  
動力装置 許可承継承認申請書(法人用)

年 月 日

石川県知事 殿

事業所所在地  
法人の名称  
代表者の職氏名  
(連絡責任者氏名 電話 )

(合併・分割)により、温泉掘削(増掘、動力装置)許可の承継の承認を受けたいので、温泉法第6条第1項の規定により申請します。

1	許可年月日 及び番号	年 月 日 第 号
2	工事場所 (地目)	
3	合併により消滅する 法人又は分割前の 法人	(法人の主たる事務所所在地及び名称並びに代表者の職氏名)
4	合併後存続する法人 若しくは合併により 設立される法人又は 分割により掘削等の 事業を承継する法人	(法人の主たる事務所所在地及び名称並びに代表者の職氏名)
5	合併又は分割の 予定年月日	年 月 日

(備考)

- 1 この申請書には次の書類を添付すること。
  - (1) 合併契約書又は分割計画書若しくは分割契約書の写し
  - (2) 合併後存続する法人若しくは合併により設立される法人又は分割により掘削等の事業を承継する法人が次の事項に該当しないことを申請者が誓約した書面
    - ア 温泉法の規定による罰金以上の刑に処せられ、その執行の終了等から2年を経過していない。
    - イ 温泉法の違反等により、掘削、増掘又は動力装置の許可を取り消されてから2年を経過していない。
    - ウ 法人の場合、その役員が上記ア又はイのいずれかに該当している。

(別記様式第7号)

温泉 

掘削
増掘
動力装置

 許可承継承認申請書(相続用)

年 月 日

石川県知事 殿

住所  
氏名  
被相続人との続柄  
(連絡責任者氏名 電話 )

温泉掘削(増掘、動力装置) 許可の承継の承認を受けたいので、温泉法第7条第1項の規定により申請します。

1	許可年月日 及び番号	年 月 日 第 号
2	工事場所 (地目)	
3	被相続人の 氏名及び住所	
4	相続開始の 年 月 日	年 月 日

(備考)

- 1 この申請書には次の書類を添付すること。
  - (1) 戸籍(除籍)謄本(被相続人の死亡の事実及び全ての相続人と被相続人の関係がわかるもの)
  - (2) 相続人が2人以上ある場合において、その全員の同意により掘削等の事業を承継すべき相続人として選定された者にあつては、その全員の同意書
  - (3) 申請者が次の事項に該当しないことを誓約した書面
    - ア 温泉法の規定による罰金以上の刑に処せられ、その執行の終了等から2年を経過していない。
    - イ 温泉法の違反等により、掘削、増掘又は動力装置の許可を取り消されてから2年を経過していない。

(別記様式第8号)

温泉  $\left[ \begin{array}{l} \text{掘削} \\ \text{増掘} \end{array} \right]$  施設等変更許可申請書

年 月 日

石川県知事 殿

住所  
氏名

(連絡責任者氏名  $\left[ \begin{array}{l} \text{法人にあっては、その名称} \\ \text{及び代表者氏名} \\ \text{電話} \end{array} \right]$  )

温泉掘削（増掘）のための施設等を変更したいので、温泉法第7条の2第1項の規定により申請します。

1	許可年月日 及び番号	年 月 日 第 号
2	工事場所 (地目)	
3	変更の内容	
4	変更の理由	
5	着手予定年月日	年 月 日
6	完了予定年月日	年 月 日

(備考)

- この申請書は、掘削の工事の施工方法を変更（主要な方式の変更）しようとするときに提出すること。
- 「変更の理由」は、事実を詳細に記載すること。欄が不足する場合は別紙によること。
- この申請書には次の書類を添付すること。
  - 変更に係る設備の配置図及び変更に係る主要な設備の構造図
  - 変更後の掘削（増掘）のための施設の位置、構造及び設備並びに当該掘削（増掘）の方法が環境省令で定める技術上の基準に適合することを証する書面
  - 掘削（増掘）時災害防止規程の変更を伴う場合は、変更後の当該規程

(別記様式第9号)

温泉  $\left( \begin{array}{l} \text{掘削} \\ \text{増掘} \\ \text{動力装置} \end{array} \right)$  工事着手届

年 月 日

石川県知事 殿

住所  
氏名

(連絡責任者氏名  $\left( \begin{array}{l} \text{法人にあつては、その名称} \\ \text{及び代表者氏名} \\ \text{電話} \end{array} \right)$  )

温泉掘削(増掘、動力装置)工事に着手するので、お届けします。

1	許可年月日 及び番号	年 月 日 第 号
2	工事場所 (地目)	
3	工事着手予定 年 月 日	年 月 日
4	工事終了予定 年 月 日	年 月 日
5	工事請負者の 住所及び氏名	

現地確認の結果(届出者は記入しないこと)

(別記様式第 10 号)

温泉 (掘削、増掘、動力装置) 工事完了届

年 月 日

石川県知事 殿

住所  
氏名

(連絡責任者氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者氏名) 電話 )

温泉掘削 (増掘、動力装置) 工事を完了したので、温泉法第 8 条の規定によりお届けします。

1	許可年月日・番号	年 月 日		第 号					
2	工事場所	地 目:							
3	工事着手年月日	年 月 日							
4	工事完了年月日	年 月 日							
5	工事の結果	口径・深度	許可の条件	深 度	0 ~ m	~ m	~ m	~ m	
				口径	掘削径	mm	mm	mm	mm
			工事完了時の状況	深 度	0 ~ m	~ m	~ m	~ m	
				口径	掘削径	mm	mm	mm	mm
		区分	工事完了時の状況			許可の条件			
			動力	出力	KW・馬力		KW・馬力		
		ポンプ	種類						
			排出口径	mm			mm		
	揚程 (圧力)		m (MPa)			m (MPa)			
	揚湯能力		(L/分) (m <sup>3</sup> /分)			(L/分) (m <sup>3</sup> /分)			
	吸込位置		GL - m			GL - m			
	ゆう出量		自噴	L/分	動力使用	L/分			
	温度	ゆう出温度	℃	孔底温度	℃				
	水位	± m							
可燃性ガス	<input type="checkbox"/> 発生している			<input type="checkbox"/> 発生していない					
6	完了後の可燃性ガス安全措置								
7	温泉がゆう出しなかった場合の措置								

現地確認の結果 (届出者は記入しないこと)

(備考)

- 1 「工事の結果」は、次により記載すること。
  - (1) 掘削又は増掘工事終了時は、「口径・深度」、「ゆう出量」、「温度」、「水位」及び「可燃性ガス」について、次により記載すること。
    - ア 口径・深度は、深度毎に掘削径及びそう入管径（内径）を記載すること。
    - イ ゆう出量は、自噴している場合は当該自噴量を、自噴していない場合は仮設動力によるゆう出量を記載すること。
    - ウ 温度は、ゆう出口及び孔底における温度を 0.1 度まで測定し、記載すること。
    - エ 水位は、揚湯停止時における自然水位を記載すること。
    - オ 可燃性ガスは、温泉とともにゆう出するガス中に含まれるメタンガスを測定器を用いて測定し、検知される場合は発生しているとする。
  - (2) 動力装置工事完了時は、「動力」、「ポンプ」、「ゆう出量」、「温度」、「水位」及び「可燃性ガス」について、次により記載すること。
    - ア 出力の単位は、キロワット又は馬力によることとし、該当する方を○で囲むこと。
    - イ 動力の種類は、電動機、内燃機関、蒸気機関等の名称を記載すること。
    - ウ ポンプの種類は、渦巻ポンプ、タービンポンプ、ポリユートポンプ、水中ポンプ、深井戸ポンプ、ピストンポンプ、エアリフトポンプ等の名称を記載すること。
    - エ 揚湯能力は、工事完了時の仕様による最大揚湯能力を記載すること。
    - オ ゆう出量、温度及び水位は、工事完了後測定した数値を記載すること。
    - カ 温度は、ゆう出口及び孔底における温度を 0.1 度まで測定し、記載すること。
    - キ 水位は、揚湯時における動水位を記載すること。
    - ク 可燃性ガスは、温泉とともにゆう出するガス中に含まれるメタンガスを測定器を用いて測定し、検知される場合は発生しているとする。
- 2 「完了後の可燃性ガス安全措置」は、可燃性天然ガスが発生している場合のみ記入し、「温泉口周囲に可燃性天然ガスが滞留するような構造物を設置せず、周辺は立入禁止及び火気厳禁とする」等具体的に記載すること。
- 3 「温泉がゆう出しなかった場合の措置」は、「掘削孔を埋め戻し、原状回復する」等簡潔に記載すること。
- 4 この届には次の書類を添付すること。
  - (1) 温泉掘削工事又は増掘工事完了時
    - ア 温泉分析書（小分折以上のもの）
    - イ 温泉孔柱状図
    - ウ 掘削口（泥水循環方式による掘削の場合において、掘削口以外の場所に循環泥水の放出口があるときは、掘削口及び循環泥水の放出口。以下、「掘削口等」という。）の周辺の空気中のメタン濃度を、毎日 1 回以上、携帯型の可燃性ガス測定器を用いて点検した結果の記録
    - エ 地質構造、周辺のガスの発生状況等からみて、可燃性ガスの噴出の恐れがあった場合には次の書類
      - ・掘削口等の真上に設置された可燃性ガス検知機の、警報の作動状況の記録
      - ・毎日 1 回以上可燃性天然ガスの噴出の兆候の有無を目視により点検した結果の記録
      - ・ゆう出路洗浄の際に行った、可燃性天然ガスの噴出の兆候の有無を目視により点検した結果の記録
  - (2) 温泉動力装置工事完了時
    - ・動力の装置位置、引湯方法等を記載した動力装置仕上断面図

(別記様式第 11 号)

温泉  $\left[ \begin{array}{l} \text{掘削} \\ \text{増掘} \\ \text{動力装置} \end{array} \right]$  工事廃止届

年 月 日

石川県知事 殿

住所  
氏名

(連絡責任者氏名  $\left[ \begin{array}{l} \text{法人にあっては、その名称} \\ \text{及び代表者氏名} \\ \text{電話} \end{array} \right]$  )

温泉掘削(増掘、動力装置)工事を廃止したので、温泉法第8条の規定によりお届けします。

1	許可年月日 及び番号	年 月 日 第 号
2	工事場所 (地目)	
3	廃止の理由	
4	廃止後の措置 $\left[ \begin{array}{l} \text{工事中止後の} \\ \text{廃止の場合} \end{array} \right]$	
5	廃止の年月日	年 月 日

現地確認の結果(届出者は記入しないこと)

(備考)

- 「廃止後の措置」は、工事中止後の廃止の場合のみ記載し、「掘削孔を埋め戻し、現状回復する」等簡潔に記載すること。
- この届には、許可指令書を添付すること(許可指令書を紛失している場合は、「廃止の理由」の最後に「なお、許可指令書は紛失した」等と記載すること)。
- 掘削又は増掘工事を、工事中止後に廃止した場合は次の書類を添付すること。
  - 掘削口(泥水循環方式による掘削の場合において、掘削口以外の場所に循環泥水の放出口があるときは、掘削口及び循環泥水の放出口。以下、「掘削口等」という。)の周辺の空気中のメタン濃度を、毎日1回以上、携帯型の可燃性ガス測定器を用いて点検した結果の記録
  - 地質構造、周辺のガスの発生状況等からみて、可燃性ガスの噴出の恐れがあった場合には次の書類
    - 掘削口等の真上に設置された可燃性ガス検知機の、警報の作動状況の記録
    - 毎日1回以上可燃性天然ガスの噴出の兆候の有無を目視により点検した結果の記録
    - ゆう出路洗浄の際に行った、可燃性天然ガスの噴出の兆候の有無を目視により点検した結果の記録

(別記様式第 12 号)

温泉  $\left( \begin{array}{l} \text{掘 削} \\ \text{増 掘} \\ \text{動力装置} \end{array} \right)$  工 事 中 止 届

年 月 日

石川県知事 殿

住 所  
氏 名

(連絡責任者氏名  $\left( \begin{array}{l} \text{法人にあつては、その名称} \\ \text{及び代表者氏名} \\ \text{電話} \end{array} \right)$  )

温泉掘削（増掘、動力装置）工事を中止したのでお届けします。

1	許可年月日・番号	年 月 日		第 号			
2	工事場所	地目：					
3	工事着手年月日	年 月 日					
4	工事中止年月日	年 月 日					
5	工事中止の理由						
6	工事再開予定年月日						
7	中止時 までの 工事 内容	掘削 条件	深 度	0 ~ m	~ m	~ m	~ m
			口 掘削径	mm	mm	mm	mm
		増掘 時の状況	深 度	0 ~ m	~ m	~ m	~ m
			口 掘削径	mm	mm	mm	mm
		動力装置	そう入管径	mm	mm	mm	mm
			工事中止時の状況			許可の条件	

現地確認の結果（届出者は記入しないこと）

(備 考)

- 「工事中止の理由」は、できる限り具体的に記載し、欄が不足する場合は別紙によること。
- 「工事再開予定年月日」は、できる限り正確なものであること。  
なお、許可の有効期間は、災害その他やむを得ない理由がある場合を除き、許可の日から2年を超えることはできない。
- 掘削又は増掘工事を中止しこの届を提出する場合は、中止時までの温泉孔柱状図を添付すること

(別記様式第 13 号)

温泉 (掘削  
増掘  
動力装置) 工事再開届

年 月 日

石川県知事 殿

住 所  
氏 名

(連絡責任者氏名 (法人にあっては、その名称  
及び代表者氏名 電話) )

温泉掘削(増掘、動力装置)工事を再開するので、お届けします。

1	許可年月日 及び番号	年 月 日 第 号
2	工事場所 (地目)	
3	工事中止予定 年 月 日	年 月 日
4	工事再開予定 年 月 日	年 月 日
5	工事終了予定 年 月 日	年 月 日

現地確認の結果 (届出者は記入しないこと)

(別記様式第 14 号)

温泉〔掘削〕施設等変更届  
〔増掘〕

年 月 日

石川県知事 殿

住 所  
氏 名

(連絡責任者氏名〔法人にあっては、その名称  
及び代表者氏名 電話〕 )

温泉の(掘削・増掘)のための施設等を変更したいので、お届けします。

1	許 可 年 月 日 及 び 番 号	年 月 日 第 号
2	工 事 場 所 ( 地 目 )	
3	変 更 の 内 容	
4	変 更 の 理 由	
5	着 手 予 定 年 月 日	年 月 日
6	完 了 予 定 年 月 日	年 月 日

現地確認の結果(届出者は記入しないこと)

(備 考)

- この届は、掘削又は増掘の許可を受けている者であって、掘削(増掘)施設等で次に掲げるものを変更する場合(温泉掘削(増掘)施設等変更許可申請の対象とならない場合に限る)に提出すること。
  - 主要な設備の位置又は構造
  - 警報設備の位置
  - 掘削(増掘)時災害防止規程の内容
- 「変更の理由」は、事実を詳細に記載すること。欄が不足する場合は別紙によること。
- この届には次の書類を添付すること。
  - 変更に係る設備の配置図及び変更に係る主要な設備の構造図
  - 変更後の掘削(増掘)のための施設の位置、構造及び設備並びに掘削(増掘)の方法が環境省令で定める技術上の基準に適合することを証する書面
  - 掘削(増掘)時災害防止規程を変更する場合にあっては、変更後の当該規程

(別記様式第 15 号)

温泉ゆう出路しゅんせつ届

年 月 日

石川県知事

殿

住 所  
氏 名

(連絡責任者氏名 法人にあつては、その名称  
及び代表者氏名 電話 )

温泉のゆう出路をしゅんせつしたいので、お届けします。

1	源泉名、所在地 及び掘削許可状況	源 泉 名					
		所 在 地					
		掘 削 許 可	年 月 日		第 号		
2	源 泉 の 現 況	深 度	0 ~ m	~ m	~ m	~ m	
		そ う 入 管 径	mm	mm	mm	mm	
		温 度	℃			測定日 年 月 日	
		ゆ う 出 量	L/分 <input type="checkbox"/> 自噴 <input type="checkbox"/> 動力				
自 然 水 位	± m						
3	しゅんせつ を する 理 由						
4	しゅんせつ工事 の 内 容						
5	着 手 及 び 完 了 の 期 日	着 手 期 日	年 月 日				
		完 了 予 定 期 日	年 月 日				

現地確認の結果 (届出者は記入しないこと)

(備 考)

「源泉の現況」は、しゅんせつに係る源泉の状況を次により記載すること。

- 1 そう入管径は、内径を深度毎に記載すること。
- 2 温度、ゆう出量及び自然水位は、本届出前1年以内の測定値を測定日とともに記載すること。

(別記様式第 16 号)

温泉動力変更届

年 月 日

石川県知事

殿

住所  
氏名

(法人にあつては、その名称  
及び代表者氏名

(連絡責任者氏名

電話

)

温泉の動力を変更(更新・装置場所変更・機種変更)したいので、お届けします。

1	動力変更に係る源泉名						
	源泉名、所在地及び	所在地					
	動力装置許可状況	許可	年 月 日		第 号		
2	変更前の動力	動力	出力	kW・馬力			
		動力	種類				
		ポンプ	種類				
			排出口径	mm	揚程 (圧力)	~	m (MPa)
			揚湯能力	~ L/分 (m <sup>3</sup> /分)	ゆゑ出量	L/分	
吸込口位置	GL- m						
3	変更後の動力	動力	出力	kW・馬力			
		動力	種類				
		ポンプ	種類				
			排出口径	mm	揚程 (圧力)	~	m (MPa)
			揚湯能力	~ L/分 (m <sup>3</sup> /分)	ゆゑ出量	L/分	
吸込口位置	GL- m						
4	変更の理由						
5	変更予定年月日	年 月 日					

現地確認の結果(届出者は記入しないこと)

(備 考)

- 1 「変更前の動力」は、次により記載すること。
  - (1) 出力の単位は、キロワット又は馬力によることとし、該当する方を○で囲むこと。
  - (2) 動力の種類は、電動機、内燃機関、蒸気機関等の名称を記載すること。
  - (3) ポンプの種類は、渦巻ポンプ、タービンポンプ、ポリユートポンプ、水中ポンプ、深井戸ポンプ、ピストンポンプ、エアリフトポンプ等の名称を記載すること。
  - (4) 揚湯能力は、動力装置当時の数値を記載すること。
  - (5) ゆう出量は、本届出前1年以内の測定値を記載すること。
- 2 「変更後の動力」は、1の(1)から(3)までによるほか、次により記載すること。
  - (1) 揚湯能力は、本申請の仕様で温泉の能力を考慮した最大揚湯能力を記載すること。
  - (2) 揚湯量は、動力を変更した後実際に揚湯する量を記載すること。
- 3 この届には、次の書類を添付すること。
  - (1) 動力を変更しようとする源泉の位置及び付近の状況が分かる図面
  - (2) 動力装置仕上断面計画図
  - (3) 動力（ポンプ）の規格及び性能を記載した書類（カタログ）

(別記様式第 17 号)

温泉採取許可申請書

年 月 日

石川県知事

殿

住所  
氏名

(法人にあつては、その名称  
及び代表者氏名)

(連絡責任者氏名

電話

)

温泉源から温泉を採取したいので、温泉法第 14 条の 2 第 1 項の規定により関係書類を添えて申請  
します。

1	温泉の採取場所	源泉名					
		所在地					
2	源泉の現況	深 度	0 ~ m	~ m	~ m	~ m	
		そう入管径	mm	mm	mm	mm	
		温 度	℃				測定日 年月日
		ゆう出量	L/分 <input type="checkbox"/> 自噴 <input type="checkbox"/> 動力				
自然水位	± m						
3	採取開始予定日	年 月 日					
4	温泉を採取することとなった理由						
5	前温泉採取者	住 所					
		氏 名					
6	温泉採取の目的						

(備考)

- 1 「源泉の状況」は、採取することとなった温泉に係る源泉の状況を次により記載すること。
  - (1) そう入管径は、内径を深度毎に記載すること。
  - (2) 温度、ゆう出量及び自然水位は、本申請前1年以内の測定値を測定日とともに記載すること。
- 2 「温泉を採取することとなった理由」は、温泉掘削後、被温泉掘削許可者がそのまま採取する場合には「新規採取」と、被温泉掘削許可者又は前採取者から採取する権利を取得した場合には「買収」、「譲渡」等取得の事由を記載すること。
- 3 「前温泉採取者」は、前採取者がある場合のみ記載すること。
- 4 「温泉採取の目的」は、温泉利用の状況又は今後の利用方針について、具体的に記載すること。
- 5 この申請書には次の書類を添付すること。
  - (1) 次に掲げる設備の配置並びに屋外と屋内の関係、関係者以外の立入制限範囲及び火気使用等制限範囲を明示した図面
    - ア 可燃性天然ガス発生設備(温泉井戸、ガス分離設備及びこれらからの可燃性天然ガス排出口)、これらの間の配管、火気を使用する設備、外面が著しく高温となる設備、電気設備、配電盤、接続箱等のガス侵入防止設備
    - イ 可燃性天然ガス発生設備が屋内にある場合は、ガス換気設備、可燃性ガス警報設備、携帯型可燃性ガス測定器及び消火器
  - (2) 次に掲げる主要な設備の構造図
    - ア 可燃性天然ガス発生設備
    - イ 可燃性天然ガス発生設備が屋内にある場合は、同室内にあるガス換気設備、可燃性ガス警報設備、その他可燃性天然ガスによる災害の防止上重要な設備
  - (3) 温泉の採取のための施設の位置、構造及び設備並びに採取の方法が環境省令で定める技術上の基準に適合することを証する書面
  - (4) 設備の設置の状況を現した写真
  - (5) 次に掲げるメタンの濃度及び量の測定の結果を記載した書類
    - ア ガス分離設備を通過した後の温泉水から、環境大臣が定める方法により、気体を分離し、当該気体中のメタンの濃度を測定した結果
    - イ 温泉井戸又はガス分離設備からの可燃性天然ガスの排出口(温泉井戸又はガス分離施設のあ  
る床面または地面からの高さが3メートル以下の場所にある場合若しくは水平距離が3メー  
トルであり、かつ、垂直距離が上方8メートルまたは下方0.5メートルである範囲内に、火  
気を使用する設備、外面が著しく高温となる設備、防爆性能を有しない電気設備、屋内への空  
気の取入口または関係者以外の者が容易に立ち入ることができる場所がある場合に限る)から  
排出される気体中のメタン濃度を、環境大臣が定める方法により測定した結果
    - ウ 温泉の採取に伴い発生するメタンの量の測定の結果
    - エ 設備の構造上の理由でウの測定結果が添付出来ない場合にあつては、その理由及びガス分離  
設備を通過する前の温泉水から、環境大臣が定める方法により、気体を分離し、当該気体中の  
メタンの濃度を測定した結果
  - (6) 採取時災害防止規程
  - (7) 申請者が次の事項に該当しないことを誓約した書面
    - ア 温泉法の規定による罰金以上の刑に処せられ、その執行の終了等から2年を経過していない。
    - イ 温泉法の違反等により、温泉採取の許可を取り消されてから2年を経過していない。
    - ウ 法人の場合、その役員が上記ア又はイのいずれかに該当している。
  - (8) 源泉が所在する土地の登記事項証明書
  - (9) 源泉が所在する土地の所有者が温泉を採取する者以外の者である場合は、当該土地を使用する  
権利を有することを証する書類
  - (10) 温泉の採取地の位置を明示した地形図及び見取図
  - (11) 定款又は寄附行為の写し(申請者が法人の場合)

(別記様式第 18 号)

温泉採取許可承継承認申請書(法人用)

年 月 日

石川県知事

殿

事業所所在地  
法人の名称  
代表者の職氏名  
(連絡責任者氏名 電話 )

(合併・分割)により温泉採取許可の承継の承認を受けたいので、温泉法第 14 条の 3 第 1 項の規定により申請します。

1	温泉採取許可等	採取許可	年 月 日 第 号
	年月日及び番号	承継承認	年 月 日 第 号
2	温泉の採取場所	源泉名	
		所在地	
3	合併により消滅する法人又は分割前の法人	(法人の主たる事務所所在地及び名称並びに代表者の職氏名)	
4	合併後存続する法人若しくは合併により設立される法人又は分割により温泉採取の事業を承継する法人	(法人の主たる事務所所在地及び名称並びに代表者の職氏名)	
5	合併又は分割の予定年月日	年 月 日	

(備考)

- この申請書には次の書類を添付すること。
  - 合併契約書又は分割計画書若しくは分割契約書の写し
  - 合併後存続する法人若しくは合併により設立される法人又は分割により温泉採取の事業を承継する法人が次の事項に該当しないことを申請者が誓約した書面
    - 温泉法の規定による罰金以上の刑に処せられ、その執行の終了等から 2 年を経過していない。
    - 温泉法の違反等により、温泉採取許可を取り消されてから 2 年を経過していない。
    - 法人の場合、その役員が上記ア又はイのいずれかに該当している。

(別記様式第 19 号)

温泉採取許可承継承認申請書(相続用)

年 月 日

石川県知事

殿

住 所  
氏 名  
被相続人との続柄

(連絡責任者氏名 電話 )

温泉採取許可の承継の承認を受けたいので、温泉法第 14 条の 4 第 1 項の規定により申請します。

1	温泉採取許可等 年月日及び番号	採取許可	年 月 日 第 号
		承継承認	年 月 日 第 号
2	温泉の採取場所	源 泉 名	
		所 在 地	
3	被 相 続 人 の 氏 名 及 び 住 所		
4	相 続 開 始 の 年 月 日	年 月 日	

(備 考)

1 この申請書には次の書類を添付すること。

- (1) 戸籍(除籍)謄本(被相続人の死亡の事実及び全ての相続人と被相続人の関係がわかるもの)
- (2) 相続人が2人以上ある場合において、その全員の同意により温泉採取の事業を承継すべき相続人として選定された者にあつては、その全員の同意書
- (3) 申請者が次の事項に該当しないことを誓約した書面
  - ア 温泉法の規定による罰金以上の刑に処せられ、その執行の終了等から2年を経過していない。
  - イ 温泉法の違反等により、温泉採取許可を取り消されてから2年を経過していない。

(別記様式第 20 号)

可燃性天然ガス濃度確認申請書

年 月 日

石川県知事

殿

住所  
氏名

(法人にあつては、その名称  
及び代表者氏名)

(連絡責任者氏名

電話

)

温泉採取に係る可燃性天然ガス濃度が、災害防止措置を必要としないものである確認を受けたいので、温泉法第 14 条の 5 第 1 項の規定により関係書類を添えて申請します。

1	温泉の採取場所	源泉名				
		所在地				
2	源泉の現況	深 度	0 ~ m	~ m	~ m	~ m
		そう入管径	mm	mm	mm	mm
		温 度	℃			測定日 年 月 日
		ゆう出量	L/分 □自噴 □動力			
		自然水位	± m			
3	採取開始予定日	年 月 日				
4	メ タ ン 濃 度 測 定	測定場所				
		測定年月日	年 月 日			
		測定方法				
		測定結果				
		測定者				
5	温泉を採取することとなった理由					
6	前温泉採取者	住 所				
		氏 名				
7	温泉採取の目的					

(備 考)

- 1 「源泉の状況」は、採取することとなった温泉に係る源泉の状況を次により記載すること。
  - (1) そう入管径は、内径を深度毎に記載すること。
  - (2) 温度、ゆう出量及び自然水位は、本申請前1年以内の測定値を測定日とともに記載すること。
- 2 「メタン濃度測定」については、環境大臣が定める方法により測定した、メタンガス濃度の測定結果書を添付すること。
- 3 「温泉を採取することとなった理由」は、温泉掘削後、被温泉掘削許可者がそのまま採取する場合には「新規採取」と、被温泉掘削許可者又は前採取者から採取する権利を取得した場合には「買収」、「譲渡」等取得の事由を記載すること。
- 4 「前温泉採取者」は、前採取者がある場合のみ記載すること。
- 5 「温泉採取の目的」は、温泉利用の状況又は今後の利用方針について、具体的に記載すること。
- 6 上記の他、この申請書には次の書類を添付すること。
  - (1) 源泉の採取の場所の状況を現した写真
  - (2) メタン濃度の測定の実施状況を現した写真
  - (3) 源泉が所在する土地の登記事項証明書
  - (4) 源泉が所在する土地の所有者が温泉を採取する者以外の者である場合は、当該土地を使用する権利を有することを証する書類
  - (5) 温泉の採取地の位置を明示した地形図及び見取図
  - (6) 定款又は寄附行為の写し（申請者が法人の場合）

(別記様式第 21 号)

可燃性天然ガス濃度確認承継届

年 月 日

石川県知事

殿

住 所

氏 名

(法人にあっては、その名称  
及び代表者氏名)

(連絡責任者氏名

電話

)

(譲渡・相続・合併・分割)により温泉の採取の事業の全部を譲り受けたので、温泉法第14条の6第2項の規定によりお届けします。

1	ガス濃度確認 年月日及び番号	年 月 日 第 号	
2	温泉の採取場所	源泉名	
		所在地	
3	可燃性ガス濃度の 確認を受けた地位 を譲渡した者の 住 所 ・ 氏 名	(法人にあっては主たる事務所所在地及び名称並びに代表者の職氏名)	
4	可燃性ガス濃度の 確認を受けた地位 を承継した者の 住 所 ・ 氏 名	(法人にあっては主たる事務所所在地及び名称並びに代表者の職氏名)	
5	地位を承継した日	年 月 日	

(備 考)

1 この届には次の書類を添付すること。

(1) 事業全部の譲渡の場合にあっては、譲渡に関する契約書の写し

(2) 相続にあっては、次に掲げる書類

ア 戸籍(除籍)謄本(被相続人の死亡の事実及び全ての相続人と被相続人の関係がわかるもの)

イ 相続人が2人以上ある場合において、その全員の同意により温泉採取の事業を承継すべき相続人として選定された者にあっては、その全員の同意書

(3) 合併又は分割の場合にあっては、合併契約書又は分割計画書若しくは分割契約書の写し

(別記様式第 22 号)

温泉採取施設等変更許可申請書

年 月 日

石川県知事

殿

住 所

氏 名

( 法人にあっては、その名称  
及び代表者氏名 )

(連絡責任者氏名

電話

)

温泉採取のための施設等を変更したいので、温泉法第 14 条の 7 第 1 項の規定により申請します。

1	温泉採取許可等 年月日及び番号	採取許可	年 月 日 第 号
		承継承認	年 月 日 第 号
2	温泉の採取場所	源 泉 名	
		所 在 地	
3	変 更 の 内 容		
4	変 更 の 理 由		
5	着手予定年月日	年 月 日	
6	完了予定年月日	年 月 日	

(備 考)

- 1 この申請書は、採取施設の位置、構造若しくは設備又は採取の方法について、可燃性天然ガスによる災害の防止上重要な変更をしようとするときに提出すること。
- 2 「変更の理由」は、事実を詳細に記載すること。欄が不足する場合は別紙によること。
- 3 この申請書には次の書類を添付すること。
  - (1) 変更に係る温泉の採取のための設備の配置図及び主要な設備の構造図
  - (2) 変更後の温泉の採取のための施設の位置、構造及び設備並びに採取の方法が環境省令で定める技術上の基準に適合することを証する書面
  - (3) 変更に係る設備の変更前の状況を現した写真
  - (4) 採取時災害防止規程の変更を伴う場合にあつては、変更後の当該規程

(別記様式第 23 号)

温泉採取廃止届

年 月 日

石川県知事 殿

住所  
氏名

(法人にあっては、その名称  
及び代表者氏名)

(連絡責任者氏名

電話

)

温泉採取の事業を廃止したので、温泉法第 14 条の 8 第 1 項の規定によりお届けします。

1	温泉採取許可等 年月日及び番号	採取許可	年 月 日 第 号
		濃度確認	年 月 日 第 号
2	温泉の採取場所	源泉名	
		所在地	
3	採取廃止の理由		
4	廃止後の措置 (温泉の埋戻し) の状況		
5	廃止の年月日	年 月 日	

現地確認の結果 (届出者は記入しないこと)

(備考)

- 1 「採取廃止の理由」は、「利用施設を閉鎖した」「温泉源が枯渇した」「ゆう出水が温泉法第 2 条の温泉に該当しなくなった」等事実を具体的に記載すること。
- 2 「廃止後の措置」は、「ゆう出路を埋め戻し、原状に回復する」等具体的に記載すること。
- 3 採取許可を受けていた者が採取を廃止する場合にあっては、次の書類を添付すること。
  - (1) 許可指令書(許可指令書を紛失している場合は、「廃止の理由」の最後に「なお、許可指令書は紛失した」等と記載すること)
  - (2) 温泉のゆう出路の埋戻しの状況を表示した図面
  - (3) 温泉のゆう出路の埋戻しの状況を現した写真

(別記様式第 24 号)

温泉採取休止届

年 月 日

石川県知事

殿

住 所  
氏 名

(連絡責任者氏名 ( 法人にあっては、その名称  
及び代表者氏名 ) 電話 )

温泉採取の事業を休止したので、お届けします。

1	温泉採取許可等 年月日及び番号	採取許可	年 月 日 第 号
		濃度確認	年 月 日 第 号
2	温泉の採取場所	源 泉 名	
		所 在 地	
3	採取休止の理由		
4	休止中の措置		
5	休止年月日	年 月 日	
6	再開予定年月日	年 月 日	

現地確認の結果 (届出者は記入しないこと)

(備 考)

- 1 「採取休止の理由」は、事実を具体的に記載すること。
- 2 採取許可を受けていた者が、採取を休止する場合、休止中も災害防止措置を継続する必要がある  
ので、「休止中の措置」には休止中の災害防止措置について具体的に記載すること。

(別記様式第 25 号)

温泉採取再開届

年 月 日

石川県知事

殿

住 所  
氏 名

(連絡責任者氏名 ( 法人にあつては、その名称  
及び代表者氏名 ) 電話 )

温泉採取の事業を再開するので、お届けします。

1	温泉採取許可等 年月日及び番号	採取許可	年 月 日 第 号
		濃度確認	年 月 日 第 号
2	温泉の採取場所	源泉名	
		所在地	
3	再開予定年月日	年 月 日	

現地確認の結果 (届出者は記入しないこと)

(別記様式第 26 号)

温泉採取施設等変更完了届

年 月 日

石川県知事

殿

住所  
氏名

(連絡責任者氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者氏名) 電話 )

温泉採取のための施設等の変更を完了したのでお届けします。

1	温泉採取許可等 年月日及び番号	採取許可	年 月 日 第 号
		承継承認	年 月 日 第 号
		変更許可	年 月 日 第 号
2	温泉の採取場所	源泉名	
		所在地	
3	変更完了年月日	年 月 日	

現地確認の結果 (届出者は記入しないこと)

(備考)

- 1 この届は、温泉採取施設等の変更許可を受けて行った変更を完了したときに提出すること。
- 2 この届には次の書類を添付すること。
  - (1) ガス分離設備の構造の変更をした場合にあつては、当該ガス分離設備を通過した後の温泉水から、環境大臣が定める方法により、気体を分離し、当該気体中のメタンの濃度を測定した結果を記載した書類
  - (2) 温泉井戸若しくはガス分離設備又はこれらからの可燃性天然ガス排出口の構造を変更した場合にあつては、当該温泉井戸又はガス分離設備からの可燃性天然ガスの排出口から排出される気体中のメタンの濃度を、環境大臣が定める方法により測定した結果を記載した書類
  - (3) 変更に係る設備の変更後の状況を現した写真

(別記様式第 27 号)

温泉採取施設等変更届

年 月 日

石川県知事

殿

住所  
氏名

(法人にあっては、その名称  
及び代表者氏名)

(連絡責任者氏名

電話

)

温泉採取のための施設等を変更したいので、お届けします。

1	温泉採取許可等 年月日及び番号	採取許可	年 月 日	第 号
		承継承認	年 月 日	第 号
2	温泉の採取場所	源泉名		
		所在地		
3	変更の内容			
4	変更の理由			
5	着手予定年月日	年 月 日		
6	完了予定年月日	年 月 日		

現地確認の結果 (届出者は記入しないこと)

(備考)

- この届は、温泉採取の許可を受けている者であって、温泉採取施設等で次に掲げるものを変更する場合 (温泉採取施設等変更許可申請の対象とならない場合に限る) に提出すること。
  - 可燃性天然ガス発生設備間の配管の位置又は構造
  - 可燃性天然ガス発生設備が配置された部屋へ新設する防爆性能を有する電気設備
  - 採取時災害防止規程
- 「変更の理由」は、事実を詳細に記載すること。欄が不足する場合は別紙によること。
- この届には次の書類を添付すること。
  - 変更に係る温泉の採取のための設備の配置図及び主要な設備の構造図
  - 変更後の温泉の採取のための施設の位置、構造及び設備並びに採取の方法が環境省令で定める技術上の基準に適合することを証する書面
  - 採取時災害防止規程を変更する場合にあっては、変更後の当該規程

(別記様式第 28 号)

温泉利用許可申請書

年 月 日

保健所長 殿

住 所  
氏 名

( 法人にあっては、その名称  
及び代表者氏名 )  
(連絡責任者氏名 電話 )

次のとおり温泉を利用したいので、温泉法第 15 条第 1 項の規定により関係書類を添えて申請します。

1	浴用又は飲用の別	<input type="checkbox"/> 浴 用 <input type="checkbox"/> 飲 用	
2	温泉利用施設	所 在 地	
		名 称	
		種 類	<input type="checkbox"/> 宿泊施設 <input type="checkbox"/> 公衆浴場 <input type="checkbox"/> その他 (      )
3	利用源泉の状況	源 泉 名	
		所 在 地	
		採 取 者	住 所 氏 名
		温 度	°C      ゆう出量      L/分
		ゆう出状況	<input type="checkbox"/> 自噴 <input type="checkbox"/> 動力 (種類      )
4	利用時の温泉の概要	温 度	°C (加熱前の数値)
		成 分	
		登録分析機関の 名称・登録番号	名 称 : 登録番号 :
		利 用 量	L/分
5	源泉から利用施設 までの送湯方法等	送 湯 方 法	<input type="checkbox"/> 自然流下 <input type="checkbox"/> ポンプ圧送 <input type="checkbox"/> タンクローリー等
		経 路	別図のとおり
		距 離	m
		送湯管の口径	mm
		送湯管の材質	
6	浴室及び浴槽の 構 造 等	浴 室 の 構 造	別図のとおり      面積      m <sup>2</sup> 循環ろ過装置の有無 <input type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無
		浴 槽 の 構 造	別図のとおり      深 さ      m      容 積      m <sup>3</sup>
7	飲泉施設の構造等	別図のとおり	
8	利用開始予定日	年 月 日	

(備 考)

- 1 「浴用又は飲用の別」は、該当する方の□にレ印を記すこと。浴用、飲用同時申請の場合は両方の□にレ印を記すこと。
- 2 「温泉利用施設」の「種類」は、該当する項目の□にレ印を記すこと。また、その他の場合は（ ）に具体的な種類（病院、飲泉所等）を記載すること。
- 3 「利用源泉の状況」の「温度」及び「ゆう出量」は、本申請前1年以内に測定した数値を記載すること。利用源泉が2以上ある場合は、別紙として全ての源泉について記載すること。
- 4 「利用時の温泉の温度」は、温泉を加熱して利用する場合には、加熱前の測定値を記載すること。また、「利用量」は1分間あたりの量を記載すること。
- 5 「経路」は、図面によることとし、中継槽（貯湯槽）等を経由するときは当該位置も正確に記載すること。また、縮尺を明記すること。
- 6 「浴室及び浴槽の構造」は、図面により正確に示すこと。
- 7 「飲泉施設の構造」は、図面により正確に示すこと。
- 8 その他、この申請書には次の書類を添付すること。
  - (1) 温泉を利用する権利を有することを証する書類
  - (2) 申請者が次の事項に該当しないことを誓約した書面
    - ア 温泉法の規定による罰金以上の刑に処せられ、その執行の終了等から2年を経過していない。
    - イ 温泉法の違反等により、利用許可を取り消されてから2年を経過していない。
    - ウ 法人の場合、その役員が上記ア又はイのいずれかに該当している。
  - (3) 温泉利用施設の平面図
  - (4) 温泉成分分析書の写し（中分析）
  - (5) 定款又は寄附行為の写し（申請者が法人の場合）
  - (6) 飲泉口において採取した温泉に係る、一般細菌の数及び大腸菌群の定性（有無）並びに有機物の量に関する検査の結果を記載した書類（飲用許可申請の場合）

(別記様式第 29 号)

温泉利用許可承継承認申請書(法人用)

年 月 日

石川県知事

殿

事業所所在地  
法人の名称  
代表者の職氏名  
(連絡責任者氏名 電話 )

(合併・分割)により温泉利用許可の承継の承認を受けたいので、温泉法第16条第1項の規定により申請します。

1	温泉利用許可等 年月日及び番号	利用許可	年 月 日 第 号
		承継承認	年 月 日 第 号
2	利用施設の所在地 及び名称		
3	合併により消滅する法人 又は分割前の法人	(法人の主たる事務所所在地及び名称並びに代表者の職氏名)	
4	合併後存続する法人若 しくは合併により設立 される法人又は分割に より温泉利用の事業を 承継する法人	(法人の主たる事務所所在地及び名称並びに代表者の職氏名)	
5	合併又は分割の 予定年月日	年 月 日	

(備考)

- この申請書には次の書類を添付すること。
  - 合併契約書又は分割計画書若しくは分割契約書の写し
  - 合併後存続する法人若しくは合併により設立される法人又は分割により温泉利用の事業を承継する法人が次の事項に該当しないことを申請者が誓約した書面
    - 温泉法の規定による罰金以上の刑に処せられ、その執行の終了等から2年を経過していない。
    - 温泉法の違反等により、利用許可を取り消されてから2年を経過していない。
    - 法人の場合、その役員が上記ア又はイのいずれかに該当している。

(別記様式第 30 号)

温泉利用許可承継承認申請書(相続用)

年 月 日

石川県知事

殿

住 所  
氏 名  
被相続人との続柄

(連絡責任者氏名 電話 )

温泉利用許可の承継の承認を受けたいので、温泉法第 17 条第 1 項の規定により申請します。

1	温泉利用許可等 年月日及び番号	利用許可	年 月 日	第 号
		承継承認	年 月 日	第 号
2	利用施設の所在地 及 び 名 称			
3	被 相 続 人 の 氏 名 及 び 住 所			
4	相 続 開 始 の 年 月 日		年 月 日	

(備 考)

1 この申請書には次の書類を添付すること。

- (1) 戸籍(除籍)謄本(被相続人の死亡の事実及び全ての相続人と被相続人の関係がわかるもの)
- (2) 相続人が2人以上ある場合において、その全員の同意により温泉利用の事業を承継すべき相続人として選定された者にあつては、その全員の同意書
- (3) 申請者が次の事項に該当しないことを誓約した書面
  - ア 温泉法の規定による罰金以上の刑に処せられ、その執行の終了等から2年を経過していない。
  - イ 温泉法の違反等により、利用許可を取り消されてから2年を経過していない。

(別記様式第 31 号)

温泉利用休止届

年 月 日

保健所長 殿

住 所  
氏 名

(連絡責任者氏名 (法人にあつては、その名称  
及び代表者氏名 ) 電話 )

温泉の利用 (浴用・飲用) を休止したので、お届けします。

1	温泉利用許可等 年月日及び番号	利用許可	年 月 日 第 号
		承継承認	年 月 日 第 号
2	利用施設の所在地 及 び 名 称		
3	休 止 の 理 由		
4	休 止 年 月 日	年 月 日	
5	再 開 予 定 年 月 日	年 月 日	

(備 考)

- 1 「休止の理由」は、事実を具体的に記入すること。欄が不足する場合は、別紙によること。
- 2 休止期間が長期となる場合又は再開の目処が立っていない場合は、一旦温泉利用を廃止すること。

(別記様式第 32 号)

温泉利用再開届

年 月 日

保健所長 殿

住 所  
氏 名

(連絡責任者氏名 (法人にあつては、その名称  
及び代表者氏名 電話 ) )

温泉の利用（浴用・飲用）を再開するので、お届けします。

1	温泉利用許可等 年月日及び番号	利用許可	年 月 日 第 号
		承継承認	年 月 日 第 号
2	利用施設の所在地 及 び 名 称		
3	再開予定年月日	年 月 日	

(備 考)

飲用施設の利用を再開する場合は、飲泉口において採取した温泉の一般細菌の数及び大腸菌群の定性（有無）並びに有機物の量に関する検査を実施し、その結果を記載した書類を添付すること。

(別記様式第 33 号)

温泉利用廃止届

年 月 日

保健所長 殿

住 所  
氏 名

(連絡責任者氏名 ( 法人にあっては、その名称  
及び代表者氏名 ) 電話 )

温泉の利用 (浴用・飲用) を廃止したので、お届けします。

1	温泉利用許可等 年月日及び番号	利用許可	年 月 日 第 号
		承継承認	年 月 日 第 号
2	利用施設の所在地 及 び 名 称		
3	廃 止 の 理 由		
4	廃 止 年 月 日	年 月 日	

(備 考)

この届には、許可指令書を添付すること (許可指令書を紛失している場合は、「廃止の理由」の最後に「なお、許可指令書は紛失した」等と記載すること)。



(備 考)

- 1 新たな温泉の利用に係るこの届は、温泉利用許可申請と同時に提出すること。
- 2 4の「揭示事項」中の「成分の分析年月日」は、温泉分析書中の分析終了年月日を記載すること。
- 3 5の「再分析による変更に係る確認事項」は、再分析による変更該当しない場合は空欄とすること。
- 4 この届には、次の書類を添付すること。
  - (1) 揭示場所を明示した温泉利用施設の平面図
  - (2) 揭示物の写し(なお、揭示事項は別表の例を参考にすること)

別表

〇〇温泉の成分、禁忌症及び入浴又は飲用上の注意

成 分	禁忌症及び入浴又は 飲用上の注意	成分に影響を与える項目
1. 源泉名 2. 泉質 3. 泉温 源泉使用位置 4. 温泉の成分 5. 温泉の分析年月日 6. 登録分析機関の名称及び 登録番号	1. 浴用の禁忌症 2. 飲用の禁忌症 3. 浴用の方法及び注意 4. 飲用の方法及び注意 5. 禁忌症決定年月日	1. 加水している場合 2. 加温している場合 3. 循環利用している場合 4. 入浴剤等を添加している場合 物質の名称及び理由 5. 消毒処理している場合 消毒方法及び理由

(別記様式第 35 号)

温泉採取者等住所・氏名変更届

年 月 日

石川県知事

殿

住 所  
氏 名

(連絡責任者氏名 (法人にあっては、その名称  
及び代表者氏名  
電話 ) )

温泉採取者等の住所・氏名 (所在地・名称) 変更したので、お届けします。

1	源泉の名称、所在地及び掘削許可の状況	源泉名	
		所在地	
		掘削許可	年 月 日 第 号
2	温泉採取許可等年月日及び番号	採取許可	年 月 日 第 号
		濃度確認	年 月 日 第 号
3	変更前	住所 (所在地)	
		氏名 (名称)	
4	変更後	住所 (所在地)	
		氏名 (名称)	
5	変更の理由		
6	変更年月日	年 月 日	

(備考)

- 温泉採取者等が法人の場合は、「住所」「氏名」とあるのは「主たる事務所の所在地」「名称」と読み替えるものとする。
- この届には、住民票又は戸籍謄本 (法人にあっては登記事項証明書) を添付すること。

(別記様式第 36 号)

温泉利用者住所・氏名変更届

年 月 日

保健所長 殿

住 所  
氏 名

(連絡責任者氏名 (法人にあっては、その名称及び代表者氏名) 電話 )

温泉利用者の住所・氏名 (所在地・名称) 変更したので、お届けします。

1	温泉利用施設の 名称、所在地及び 温泉利用許可等 の 状 況	利用施設名	
		所 在 地	
		利用許可	年 月 日 第 号
		承継承認	年 月 日 第 号
2	変 更 前	住 所 (所在地)	
		氏 名 (名 称)	
3	変 更 後	住 所 (所在地)	
		氏 名 (名 称)	
4	変 更 の 理 由		
5	変 更 年 月 日	年 月 日	

(備 考)

- 1 温泉利用者が法人の場合は、「住所」「氏名」とあるのは「主たる事務所の所在地」「名称」と読み替えるものとする。
- 2 この届には、住民票又は戸籍謄本 (法人にあっては登記事項証明書) を添付すること。

(別記様式第 37 号)

温泉成分分析機関登録申請書

年 月 日

石川県知事

殿

住所  
氏名

(法人にあつては、その名称  
及び代表者氏名

(連絡責任者氏名

電話

)

温泉成分分析機関として登録したいので、温泉法第 19 条第 1 項の規定により関係書類を添えて申請します。

1	分析施設の名称		
2	分析施設の所在地		
3	温泉成分分析に 使用する器具、機械 又は装置の名称 及び性能	名称	性能
		ガラス製棒状温度計	
		化学天びん	
		原子吸光光度計	
		分光光度計	
		水素イオン濃度計	
		イオンクロマトグラフ	
		IM泉効計又は液体シンチ レーションカウンター	
		水銀用原子吸光分析装置	
		その他	
4	温泉成分分析の 責任者に関する事項	職名	氏名
		関連する資格	
		経験・研究 成果の概要	
5	その他参考となる事項		

(備 考)

1 この申請書には、次の書類を添付すること

- (1) 申請者が法人である場合には、その定款又は寄附行為及び登記事項証明書
- (2) 申請者が個人である場合には、その住民票の写し、在留カード又は特別永住者証明書の写し
- (3) 分析施設の見取図
- (4) 温泉成分分析を適正かつ確実に実施するのに十分な経理的基礎を有することを証する書類
- (5) 申請者が次の事項に該当しないことを誓約した書面

ア 温泉法の規定による罰金以上の刑に処せられ、その執行の終了等から2年を経過していない。

イ 温泉法の違反等により、温泉成分分析機関の登録を取り消されてから2年を経過していない。

ウ 法人の場合、その役員が上記ア又はイのいずれかに該当している。

- (6) 申請者がIM泉効計又は液体シンチレーションカウンターを保有していない場合は、それらの機器を保有している者との間で機器の借り受け又は委託による分析を行う旨の契約書等の写し

(別記様式第 38 号)

登録分析機関  $\left( \begin{array}{c} \text{変 更} \\ \text{廃 止} \end{array} \right)$  届

年 月 日

石川県知事 殿

住 所  
氏 名

(連絡責任者氏名  $\left( \begin{array}{c} \text{法人にあつては、その名称} \\ \text{及び代表者氏名} \\ \text{電話} \end{array} \right)$  )

次のとおり変更（廃止）したいので温泉法第 20 条（第 21 条第 1 項）の規定により関係書類を添えてお届けします

1	登 録 の 年 月 日	
2	登 録 番 号	
3	変 更 の 内 容 (変更の場合)	
4	変 更 ・ 廃 止 の 年 月 日	
5	変 更 ・ 廃 止 の 理 由	

(備 考)

廃止の場合、登録分析機関登録票を添付すること。

温泉採取状況報告書

年 月 日

保健所長 殿

住 所  
氏 名

( 法人にあつては、その名称  
及び代表者氏名 )

(連絡責任者氏名

電話

)

温泉の採取状況を次のとおり報告します。

1	源 泉 名		
	所 在 地		
2	掘削許可年月日 及び番号	年 月 日 石川県指令 第 号	
3	温泉採取許可等	採取許可	年 月 日 第 号
	年月日及び番号	濃度確認	年 月 日 第 号
4	温泉ゆう出の状況	<input type="checkbox"/> ゆう出している ( <input type="checkbox"/> 自然ゆう出 <input type="checkbox"/> 掘削自噴 <input type="checkbox"/> 機械揚湯 ) <input type="checkbox"/> ゆう出していない ( <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 埋没 <input type="checkbox"/> 枯渴 )	
5	温泉ゆう出温度	℃ ( 年 月 日測定 気温 ℃ )	
6	温泉のゆう出量	L/分 ( 年 月 日測定 )	
7	井戸の水位	<input type="checkbox"/> 計測器を設置している 揚湯時：GL- m ( 年 月 日測定 ) ポンプ停止時：GL- m ( 年 月 日測定 )	
		<input type="checkbox"/> 計測器を設置していない	
8	可燃性天然ガス 発生状況	<input type="checkbox"/> 発生している <input type="checkbox"/> 発生していない	
9	動力の現況	ポンプの種類	
		出力	kW・馬力
10	温泉採取の状況	<input type="checkbox"/> 採取している (採取湯量 L/分 ) <input type="checkbox"/> 採取していない	
11	温泉利用の状況	<input type="checkbox"/> 利用している ( <input type="checkbox"/> 公共の浴用又は飲用 <input type="checkbox"/> その他 ) (主な温泉利用施設： )	
		(利用湯量 L/分 残湯量 L/分 ) <input type="checkbox"/> 利用していない	

(備 考)

- 1 本報告書は、毎年3月31日現在の源泉の状況を正確に記載し、4月20日までに採取源泉の所在地を管轄する保健所に提出すること。
- 2 「温泉ゆう出の状況」は、該当する項目の□にレ印を付すこと。
  - (1) 「自然ゆう出」とは、温泉井戸の掘削なしに、自然の状態でゆう出している場合を言う。
  - (2) 「掘削自噴」とは、掘削工事を行った井戸から温泉が自噴している場合を言う。
  - (3) 「機械揚湯」とは、水中ポンプやエアーリフトポンプ等の動力を装置し、揚湯している場合を言う。
  - (4) 「休止」とは、温泉の採取が可能な状態にある場合に採取を休止している場合を言う（動力未装置の状態を含む）。
  - (5) 「埋没」とは、温泉井戸の老朽化等により、温泉の採取ができない場合を言う。
  - (6) 「枯渇」とは、温泉源が枯渇したことにより、温泉の採取ができない場合を言う。
- 3 「温泉のゆう出温度」は、温泉がゆう出している場合のみゆう出口における泉温を測定し記載すること。また、測定の日及び当日の気温を（ ）内に記載すること。
- 4 「温泉のゆう出量」は、温泉がゆう出している場合のみ1分間にゆう出口からゆう出する温泉の量を測定し記載すること。また、測定の日を（ ）内に記載すること。
- 5 「井戸の水位」は、該当する項目の□にレ印を付すこと。計測器を設置している場合、測定時及びポンプ停止時の水位を小数点以下1位で記載すること。
- 6 「可燃性ガス発生の状況」は、温泉とともにゆう出するガス中に含まれるメタンガスを測定器を用いて測定し、検知される場合は発生しているとする。
- 7 「動力の現況」は、機械揚湯している場合のみその状況について記載すること。
  - (1) ポンプの種類は、水中ポンプ、エアーリフトポンプ、渦巻ポンプ等具体的に記載すること。
  - (2) 出力の単位は、kW又は馬力によるものとし、いずれか該当する単位を○で囲むこと。
- 8 「温泉採取の現況」は、該当する項目の□にレ印を付すこと。
  - (1) 「採取している」とは、通常の温泉利用のみならず、雑用水や融雪等の目的であっても、反復継続的に温泉を採取している場合をいう。
  - (2) 「採取湯量」は、1分間に採取している湯量を記載し、自噴泉以外はゆう出量と同数となる。
- 9 「温泉利用の状況」は、該当する項目の□にレ印を付すこと。
  - (1) 「利用している」とは、公共の浴用又は飲用に供している場合のほか、別荘、マンションへの配湯等特定の者の利用に供する場合を含む。
  - (2) 「公共の浴用又は飲用」とは、不特定多数の者を対象に浴用又は飲用に供している場合を言う。
  - (3) 「主な温泉利用施設」には、本報告書に係る源泉を利用している施設の内、代表的な施設の呼称を記載すること。
  - (4) 「利用湯量」は、1分間に利用に供している湯量を記載し、「残湯量」は、ゆう出量から利用量を差し引いた残りの量を記載すること。
- 10 この報告書には、3月31日から過去1年間に測定した当該源泉の温泉の温度、ゆう出量、水位等の結果の写しを添付すること。

(別記様式第 40 号)

温泉利用状況報告書

年 月 日

保健所長 殿

住 所  
氏 名

( 法人にあっては、その名称  
及び代表者氏名 )

(連絡責任者氏名

電話

)

温泉の利用状況を次のとおり報告します。

1	利用施設の種類	<input type="checkbox"/> 旅館・ホテル <input type="checkbox"/> 公衆浴場 <input type="checkbox"/> その他 ( )			
2	利用施設の名称				
	所在地				
3	利用許可年月日 及び番号	年 月 日	石川県指令	第	号
		年 月 日	石川県指令	第	号
		年 月 日	石川県指令	第	号
4	温泉利用の状況	利用区分	<input type="checkbox"/> 浴用 <input type="checkbox"/> 飲用 <input type="checkbox"/> その他 ( )		
		宿泊定員数	人		
		年間延べ宿泊者数	人		
		利用している温泉の 源泉名及び使用量	L/分		

(記入上の注意)

- 1 本報告書は、毎年3月31日現在における温泉利用の状況を記載し、4月20日までに温泉利用施設の所在地を管轄する保健所に提出すること。
- 2 本報告書は、旅館、公衆浴場等の施設の種類ごとに記載すること。
- 3 利用施設の種類の欄には、該当する項目の□にレ印を付すこと。また、「その他」の場合には( )内に具体的な種類を記入すること(例 飲泉所、病院、温泉プール、温泉 スタンド等)。なお、「旅館・ホテル」は、旅館業法のホテル、旅館及び簡易宿所を言うものであり、民宿、ペンション及び保養所等を含むものであること。
- 4 利用施設の名称欄には、〇〇旅館、民宿〇〇、〇〇湯等施設の呼称を記載すること。
- 5 許可年月日及び番号欄の記載にあたり複数の許可がある場合には、全ての許可について記載し、許可番号の次に許可に係る利用施設の区分を記載すること。

※ 記載例

〇年〇月〇〇日 〇〇号 男子浴室  
〇年〇月〇〇日 〇〇号 女子浴室  
〇年〇月〇〇日 〇〇号 家族風呂

- 6 利用区分欄には、該当する項目の□にレ印を付すこと(複数の項目に該当する場合は、該当する項目全ての□にレ印を付すこと。)。また、「その他」の場合には( )内に具体的な利用の区分を記入すること(例 家庭・別荘への配湯、熱源等)。
- 7 宿泊定員数及び年間延べ宿泊者数については、宿泊施設を有する施設のみ記載すること。
- 8 年間延べ宿泊者数は、前年4月1日から3月31日までの間における延べ宿泊人数を記載すること。
- 9 温泉使用量については、1分間あたりの使用量を記載すること。温泉を随時採取して利用している場合は、1日あたりの平均使用量を1分間あたりの使用量に換算のこと。